

申4号 2020年度夏季賞与団体交渉開催する！

【要求項目】

- ①全社員に基本給の2.7ヶ月分を支給すること。②全社員に一律10万円を加給すること。
- ③回答指定日は、6月12日までとすること④支払指定日は、6月30日までとすること。

【組合趣旨説明】

- ◆2019年度期末決算は、増収減益。営業収益は147億8,500万円（対前年112.9%）対前年16億9,300万円増加。
首都圏の中核駅：高田馬場駅や大井町駅、「変革2027」駅を中心とした新たな街づくりの中核となる高輪ゲートウェイ駅など、26箇所の新規受託。
- ◆営業利益は、社員数の増加や働きがい向上のための施策の実施、昨年度末の「特別一時金」の支給、タブレット端末やパソコンの配備など、人材確保ならびに人材育成に向けた費用が増加し対前年4,200万円の減少。
- ◆不幸にも2月22日にJR東日本グループとして初めて新型コロナウイルスへの感染が確認。すべての社員が感染への見えない恐怖と向き合い、社会インフラを支えるため日々の業務に従事。この労苦にしっかりと応えるべきだ。
- ◆2020年度業績予想は、新規受託箇所の拡大により、営業収益は今年度をさらに上回る163億9,100万円が計上、対前年16億600万円の増収が見込まれる。組合員の努力による好調な業績について、しっかりと社員に還元すべき。
- ◆JR東日本グループのすべて社員が改めて「変革2027」にしっかりと向き合い、急激な社会環境の変化に柔軟に対応し現場において苦労や努力を惜しまず頑張っている組合員の思いをしっかりと受け止め、満額回答を強く要請する。

【業績に対する会社見解】

- ◇発足8年目、JESSビジョン2020の3か年計画最終年度。目標達成に向けた社員の日々の尽力に感謝。
- ◇駅という不特定多数のお客さまが利用の中で見えないウイルスに対する不安を抱え命がけで業務に対し深く感謝。グループとして会社発足以降、最大の危機である。
- ◇今年度も新規受託により営業収益は増加の見込み。必要な経費は支出。営業利益、当期純利益は減益予想。
- ◇経済動向は先行き不透明であるが、社員・家族の生活をより良いものにするため業務品質の向上、ステークホルダーからの信頼を高め駅業務サービスの戦略会社の役割を果たさなければならない。総合的に勘案し2020年度夏季賞与は検討する。

【交渉議論】

【組合】2020年度も約16億円の増収を見込んでいるが2019年度規模の新規受託を考えているのか。

（会社）検討している。当初オリ・パラの影響で下期の予定だった。延期になったが、コロナが理由なので上期とはならない。

【組合】2020年度の営業利益が今年度よりも半減する予想だが根拠は何か。

（会社）人件費がおよそ9割。オリ・パラを予定しての被服、社宅の増設、諸々の費用の積み上げの結果である。

【組合】JESSは、受託費用が主な収入であることから本体のように直接コロナの影響は受けないのではないか。

（会社）基本的には、2020年度の受託契約は済んでいる。契約料の見直しがない限り直接の影響はない。

【組合】プロパーとエルダーで賞与の月数に格差が出るのはいかがなものか。プロパー社員の働きがいに影響するのではないか。

（会社）そもそもの契約内容が異なる。適正な受託費用が当社社員の原資になる。別法人でもあり、差があることは問題でない。

【組合】コロナ禍の中で現場の労苦に添えてほしい。本体の夏季手当妥結に影響は受けるのか。

（会社）職責を全うしていることは承知している。本体と収支構造が異なる。同じ水準で判断するつもりはない。当社で判断する。

主な収入は本体から受託費用でありコロナは直接影響なし。一方で新型コロナウイルス感染症の不安とたたかいJESSビジョン2020の総仕上げのため組合員・社員は日々努力している。納得いく回答を！